

宜野湾市人事行政の運営等の公表

宜野湾市における人事行政の運営について公表します。宜野湾市では、平成17年12月に宜野湾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、同12月26日付けで施行しています。職員給与や職員数、勤務条件などについて情報を毎年公表すること、人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。なお、公表の内容は本市の各任命権者からの報告と各種調査資料を基に作成しています。

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況(令和2年度)

ア 任命権者別採用者数	(単位:人)							
部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
採用者数	10	0	0	0	4	2	0	16

※上記、市長部局で14人任用後、教育委員会へ4人出向。

※上記、消防2人は消防職。

イ 任命権者別退職者数

イ 任命権者別退職者数		(単位:人)							
部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体	
採用者数	5	0	0	0	2	2	1	10	
内訳	定年	0	0	0	0	1	1	2	
	歓奨	1	0	0	0	1	0	2	
	その他	4	0	0	0	2	0	6	

(2) 部門別職員数

部門別職員数		職員数		対前年	増減数	
区分	部門	令和2年	令和3年			
一般行政部門	議 会	8	8	0		マイナンバーカード交付事務やまちづくり事業への対応など 子育て支援業務等への対応など 新型コロナウイルスのワクチン接種対応など 都市計画業務や空き家対策事業への対応など
	総 務	132	136	4		
	税 務	42	42	0		
	民 生	130	131	1		
	衛 生	29	34	5		
	労 働	3	3	0		
	農林水産	3	3	0		
	商 工	10	10	0		
	土 木	67	69	2		
	小 計	424	436	12		
特別行政部門	教 育	118	121	3		GIGAスクール構想業務や特別支援教育業務への対応など 消防体制の強化
	消 防	91	93	2		
	小 計	209	214	5		
公営企業等 会計部門	水 道	29	26	△3		上下水道事業包括業務委託による定員減 上下水道事業包括業務委託による定員減 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施対応など
	下 水 道	13	12	△1		
	そ の 他	40	42	2		
	小 計	82	80	△2		
合 計		715	730	15		

部門別職員数の状況と主な増減理由 ※上記表においては、総務省地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

2 職員の競争試験及び選考の状況

令和2年度において、次のような競争試験を実施しました。各任命権者は、その合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 職員採用候補者試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

◆令和2年8月2日	新聞公告	◆令和2年10月31日、11月15日	第二次試験
◆令和2年9月20日	第一次試験		
◆令和2年10月9日	第一次試験合格発表	◆令和2年12月4日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職 種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
上級行政職	100人	72人	19人	14人
技術職 (建築又は土木)	4人	2人	2人	1人
消防職	46人	32人	8人	2人
計	150人	106人	29人	17人

(2) 宜野湾市身体障害者を対象とした選考試験の実施状況

実施なし

(3) 宜野湾市職員(電子情報系・保健師職・消防職)採用選考試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

◆令和2年5月24日	新聞公告	◆令和2年8月16日	第二次試験
◆令和2年7月11日、12日	第一次試験		
◆令和2年7月28日	第一次試験合格発表	◆令和2年8月28日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職 種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者(最終合格者)
行政職 (電子情報系)	8人	8人	4人	3人
保健師職	31人	29人	4人	2人
消防職 (消防職勤務経験者)	13人	13人	2人	2人
計	52人	50人	8人	7人

※消防職(消防職勤務経験者)は一次試験のみの実地となり、一次合格者が最終合格者となります。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率(B/A)	(参考) 令和元年度の人件費率
令和2年度	人 100,462	千円 56,782,901	千円 1,452,624	千円 5,958,753	% 10.5	% 11.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数A	給 与 費				1人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末手当	計 B	
令和2年度	人 633	千円 2,169,824	千円 441,382	千円 864,497	千円 3,475,703	千円 5,491

(注) 1 職員手当には退職手当を含めていません。
2 職員数は令和2年4月1日現在の人数である。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(令和3年4月1日現在)

区分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	297,900円	40.8歳	349,700円	52.4歳

(4) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区分	決定初任給	採用2年経過後給料額	
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円
	高校卒	150,600円	158,900円
技能労務職	高校卒	147,900円	156,300円
	中学卒	139,900円	146,800円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区分	経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒
一般行政職	250,187円	211,300円	282,890円	235,467円	338,975円	285,980円
技能労務職	高校卒	-円	-円	-円	-円	-円
	中学卒	-円	-円	-円	-円	-円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(令和3年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務内容	主事	主事	主任主事	係長	課長	次長	部長	
職員数	45人	46人	182人	112人	43人	11人	9人	448人
構成比	10.0%	10.3%	40.6%	25.0%	9.6%	2.5%	2.0%	100%

(7) 職員の手当の状況(令和3年4月1日現在)

区分	6月期		12月期		計	役職加算
	期末手当(令和2年度支給割合)	勤続手当(令和2年度支給割合)	期末手当(令和2年度支給割合)	勤続手当(令和2年度支給割合)	計	
期末・勤続手当	1.300月分	0.925月分	1.300月分	0.925月分	2.60月分	職務の級等により 5%~15%加算
	2.225月分	2.225月分	2.225月分	2.225月分	4.45月分	
	2.225月分	2.225月分	2.225月分	2.225月分	4.45月分	
退職手当	区 分		自己都合退職		勤奨・定年退職	
	支給率	勤続20年	19.6695月分	24.5869月分		
		勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		
		勤続35年	39.7575月分	47.709月分		
		最高限度額	47.709月分	47.709月分		
	令和2年度平均支給額	2,265千円	17,255千円			
	定年前早期退職特例措置	2%~20%加算				
	退職時特別昇給	無				
主要三手当	内 容		国の制度との異同		国の制度と異なる内容	
	扶養手当	配偶者月額6,500円、子月額10,000円 父母等6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円加算	同			
	住居手当	住居を借り受け家賃を支払っている場合に支給 上限月額28,000円	同			
	通勤手当	通勤距離が片道2km以上から支給 交通機関利用は定期券等の額 上限月額55,000円 自家用車等使用は距離に応じて月額2,300円~40,000円	異	自動車等使用は距離に応じて 月額2,000円~31,600円		
地域手当	制度なし					
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		25.9%			
	支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		75,431円			
	手当の種類		14種			
	代表的な手当の名称		支給額の多い手当 徴税及び滞納整理手当 福祉事務従事手当・建築主事手当 多くの職員に支給されている手当 消防活動手当・福祉事務従事手当			
時間外勤務手当	令和元年度支給総額		153,309千円		職員1人当たり平均支給年額	228千円
	令和2年度支給総額		146,495千円		職員1人当たり平均支給年額	218千円

(8) 特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 等	期末手当	退職手当 (算定方法:任期4年満了の場合)	
給 料	市 長	901,000 円	(令和2年度支給割合)	
	副市長	742,000 円	6月期 1.675 月分 12月期 1.675 月分 計 3.350 月分	給料月額×在職期間4年×500/100 給料月額×在職期間4年×300/100
報 酬	議 長	479,000 円	(令和2年度支給割合)	
	副議長	426,000 円	6月期 1.675 月分	-
	常任(運営)委員長	409,000 円	12月期 1.675 月分	-
	議員	400,000 円	計 3.350 月分	-

(注) 市議会議員の退職手当の支給はありません。

※詳しい内容は、人事課のホームページでご覧になれます。

宜野湾市ホームページ <http://www.city.ginowan.okinawa.jp/>
各課のページ▶総務部人事課▶人事課のページ



宜野湾市のホームページはコチラ▶